

第5章：地方化と私学化—私学セクター拡大の地域的側面—

第6章：大学設置母体としての中等学校法人

第7章：私立高等教育機関の収容力調整

終章

研究の背景・目的・構成を提示した序章に続く第Ⅰ部では、まず第1章で高等教育の量的拡大に関する先行研究を概観した。先行研究の指摘によれば、日本では、戦前・戦後を通じ、「官学／私学」という二重構造のもとで、大都市圏に立地する私学が高等教育の量的拡大に大きな役割を果たしてきた。しかし、1980年代半ば以降のマス段階からユニバーサル段階への移行期に大都市圏以外の地方小都市に私立大学が数多く設置され、高等教育の「地方化 (localization)」と「私学化 (privatization)」の2つの過程が同時に進行した。このような過程は、この時期に特徴的に現れたものであり、この2つの過程の相互の関わりを視野に入れて日本における高等教育の拡大過程の特質を論じることが不可欠となったことを第2章で指摘した。

そこで、「地方化」と高等教育との関わりをみるために、第Ⅱ部では、まず第3章で、複数の省庁による高等教育の地方立地に関連した政策によって推し進められてきた「地方化」の背景と実態をたどった。国土庁による国土計画や通産省による産業計画など一連の中長期計画は、もともと地方圏の発展や地域間格差の是正に重点を置き、高等教育の「地方化」を強く促す性格が強かったが、文部省の高等教育政策は、必ずしもこれら省庁の政策と同一の歩調をとるものではなかった。しかし、1980年代半ば以降の文部省の高等教育計画・政策の「地方化」への転換は、これら省庁の政策にリードされるかたちで進行してきた点に、それまでとは異なる特徴がある。この政策転換の背景を探るため、第4章ではマクロデータを用いて地域別進学率の推移と地域別就業構造の変動を分析し、1970年代以降の全国レベルでの進学率の上昇と大卒就業者の急増が、一律に地域レベルでの進学需要と大卒需要の増加を促すものではなく、地域間格差の是正につながらなかったことを明らかにした。このことは、各地域の実情を反映した高等教育計画・政策への転換を促す背景の一つとなり得ることを示唆している。

第Ⅲ部では、「私学化」が上述の1980年代半ば以降の「地方化」への政策転換とどのように結びつき、関連を深めてきたのか、そのメカニズムを分析した。第5章で、戦後の日本における高等教育の量的拡大を可能にしてきたのが大都市圏の私立高等教育機関であることをマクロデータによって示し、続く第6章では、設置者である学校法人に着目し、戦後日本において、中等教育段階の学校を設置している法人が大学・短大を新設することによって私立高等教育機関が拡大してきたことを明らかにした。そして、第7章で、大都市に所在する私立高等教育機関ではなく、地方に立地する私立高等教育機関（地方型私立大学）が、1980年代半ば以降の高等教育の「地方化」を推し進める原動力となってきたこと、そして、それを可能にしたのが中等学校法人による

高等教育機関の新設という学校法人の動きであったことを明らかにした。

終章では、これまでの知見を整理し、残された研究課題を提示し、ユニバーサル段階に到達した日本の高等教育システムの今後を探る研究の方向について論じた。

論文審査の結果の要旨

日本における高等教育の拡大過程が、諸外国と比べていかなる特質を有しているか、という研究課題は、多くの教育社会学者の関心を惹き付けてきた。これまでの先行研究から得られた知見によって確立している定説は、日本における私学は、高等教育機関としては、研究面で補完的な役割を果たしてきたにすぎないが、量的拡大に関しては中心的な役割を担ってきた、というものである。

1980年代半ば以降、とりわけ1990年代に入ってから日本の高等教育の拡大過程とその性格の変化は、18歳人口の減少と、それに伴う高等教育進学率の急上昇というデモグラフィックな要因だけで説明できるものではない。また、私学が、進学率の上昇に対して、これまでと同じ役割を果たしたわけでもない。本論文がキーワードにする「私学化」と「地方化」は、これまでの概念装置では説明できない1980年代半ば以降の拡大過程を把握するのに有効な概念である。「地方化」は、単に大学が地方小都市に数多く設置されたという事実を指す意味で使われているのではなく、大学の設置目的や教育目的の中に地域性が謳われるようになったことをも含意している。また、社会からのニーズ（人材需要）に対して、国立大学に比べて遙かに感応性に富むといわれてきた私立大学が、「地域」をニーズの要求主体としてはじめて位置付けたのも、この時期以降のことであり、この点に着目した筆者の研究の着眼と課題設定は大いに評価してよい。

この課題に対するアプローチの仕方に関していえば、オーソドックスにマクロ統計データを地域別に分析するとともに、これまで高等教育機関を対象とする研究の中で着目されることの少なかった設置主体・経営主体、とくに私学の経営母体である法人を単位とする分析をおこなっている点は注目に値する。この時期、地方小都市に比較的小規模の私立大学がなぜ数多く設置されたのか、という問いに対して、法人としての経営上のインセンティブを視野に入れた分析をおこなっており、この点は独創的である。財務状況や法人としての組織形態に関わるデータが得にくい現状では、分析が必ずしも十分な説得力をもつところまで深められていないきらいは否定できないが、ここに示された独創性は評価すべきである。

本論文に対してあえて注文をつけるとするならば、大学のミッションをどのように考えるか、という基本的な問いに対して、筆者のスタンスを固めておく必要があるだろう。大学が知の生産

と、その担い手を育成してきた歴史的事実は否定し得ない。高等教育がユニバーサル化し、システムとして多様化したとしても、高等教育機関と地域との関係は、後者に対して前者が奉仕するという一方的関係に終始することはあり得ない。分析概念としての「地方化」が単なる地理的概念ではなく、教育の目的や内容にも関わる概念として使われるのであれば、両者の関係をどのように把握するか、ということへの考察が不可欠である。とはいえ、この注文は、本論文を基礎にして展開されるであろう筆者の今後の研究への期待であって、ここに示された研究の成果の意義をいささかでも損ねるものではない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。